

# 労働衛生

## 実施地域

リオデジャネイロ



## 1. プロジェクト要請の背景

ブラジルでは急激な工業化の結果、職場における労働者の衛生問題が深刻化し、社会問題化してきた。このような状況のなか、労働者の健康維持のため、1990年、労働衛生人間生態学研究センター(CESTEH)が設立され、職場環境の測定、保護具の検定、薬物中毒・じん肺など職業病の予防などについて総合的な研究・指導を行う体制が整備されつつあった。

しかし、CESTEHは設立後間もなく、ハード面では近代的機器が導入されているものの、ソフト面では専門的知識・技術に遅れが見られた。このため、ブラジルは、本分野における我が国の技術及び機器を導入し、労働衛生に関する総合的研究・指導体制の確立を図ることを目的として、我が国に本プロジェクトを要請した。

## 2. プロジェクトの概要

### (1) 協力期間

1995年9月1日～1998年8月31日

### (2) 援助形態

個別専門家チーム派遣

### (3) 相手側実施機関

労働衛生人間生態学研究センター(CESTEH)

### (4) 協力の内容

#### 1) 上位目標

ブラジルにおいて、労働衛生に関する法制度が整備される。

ブラジルの労働衛生環境が改善される。

#### 2) プロジェクト目標

CESTEHにおいて、労働衛生に関する総合的研究・指導体制が確立される。

### 3) 成果

- a) 作業環境測定手法が技術移転される。
- b) 健康診断手法が技術移転される。
- c) 作業環境改善手法が技術移転される。

### 4) 投入

#### 日本側

- 長期専門家 2名
- 短期専門家 13名
- 研修員受入 6名
- 機材供与 0.44億円
- ローカルコスト 0.09億円

#### ブラジル側

- カウンターパート 22名
- 研究センター
- ローカルコスト負担 239万レアル(約1.64億円)

## 3. 調査団構成

団長・総括：青木 滋麿 JICA 国際協力専門員

分析評価：角元 利彦 労働省労働基準局安全衛生部  
労働衛生課副主任

フォローアップ：山田 健一 中央労働災害防止協会  
労働衛生検査センター分析測定室長

技術協力：山口 尚孝 JICA 研修事業部研修第二課

## 4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1999年4月～1999年4月

## 5. 評価結果

### (1) 効率性

長期専門家2名、短期専門家13名は、タイムリー

に派遣された。長期専門家とCESTEH幹部は、毎月1回の定例会のほか、短期専門家が派遣される都度、会合を催したことにより、プロジェクトは効率よく進捗した。供与機材は、現地への到着が遅れたものの、最新式のものを選定されたため、カウンターパートが最新技術を習得するうえで大いに役立った。

### (2) 目標達成度

本プロジェクトは、協力期間が3年間と比較的短かったが、CESTEHの技術水準は向上し、所期の目標はほぼ達成された。ただし、作業環境改善については、CESTEHでは未経験の分野であったため、一定の技術進歩は見られたものの他の分野に比べて未消化の部分も残されている。

### (3) 効果

移転された技術は、事業所での調査セミナーの開催や学会での発表等、様々な形で普及が図られている。また、CESTEHは本プロジェクトを通じ機能が強化されたことから、行政組織である労働関係委員会に参加、協力できるようになった。

作業環境改善手法については、上述のとおり未消化の部分も残されているが、作業環境改善という新たな手法が導入されたことの影響は大きく、CESTEHにおいて各事業現場に密着した問題への取り組みが促進された。また、本プロジェクトにおいて新たな機材が供与・導入されたことによって、CESTEH内に新たに局所排気装置の評価を行う部署と、粉じん及び繊維状物質の評価を行う部署の2部署が新設された。

### (4) 計画の妥当性

CESTEHが所属する保健省では、昨年二度、州及び市の保健局に労働衛生指導に関する通達を出すなど、重点課題として労働衛生問題に取り組んでいる。

本プロジェクトで移転された技術は、職業病の発見・防止という労働衛生上の問題を解決する際に必要な技術を網羅しており、現在においてもその重要性及び妥当性は高い。

### (5) 自立発展性

本プロジェクトのカウンターパートのほとんどがCESTEHにおいて継続して業務に従事しており、財政的にも保健省傘下のオズワルド・クルス財団から財政的支援が得られているため、CESTEHの自立発展性は高い。

今後CESTEHは、国立の労働衛生問題の中核調査研究機関として、また連邦政府職員・研究者への教育

機関として、活動の充実が期待される。

## 6. 教訓・提言

### (1) 提言

作業環境改善手法について、基礎的な技術の移転は完了したが、完全に消化しきれていない部分も残されていることから、カウンターパートの応用力向上のために、何らかのフォローアップを検討する必要がある。

## 7. フォローアップ状況

本プロジェクトの成果を周辺諸国に普及するため、2000年度より第三国集団研修を開始する予定である。